

第1回 独立行政法人評価委員会農業分科会 議事要旨（速報版）

生産局総務課

- 速報版のため事後修正の可能性あり -

1. 日時：平成13年2月15日（木）14：00～16：15
2. 場所：農林水産省第2特別会議室
3. 出席者：井上眞理委員、加藤真代委員、小林信一委員、坂本元子委員、鈴木三義委員、徳江陞委員、間和彦委員、松本聰委員、高橋英三専門委員、高橋芳幸専門委員、武田恭明専門委員、田嶋一専門委員、土居則子専門委員、長尾美奈子専門委員、日和佐信子専門委員、深見元弘専門委員、佛田利弘専門委員、守田純治専門委員

4. 議事

- (1) 委員及び専門委員紹介
- (2) 小林生産局長挨拶
- (3) 独立行政法人評価委員会農業分科会の説明（事務局）
- (4) 分科会長選任
- (5) 分科会長代理指名
- (6) 農業分科会の独立行政法人の概要及び中期目標（案）の説明（事務局）
- (7) 質疑
- (8) 今後の進め方

5. 議事概要

農業分科会の委員及び専門委員の紹介に引き続き、小林生産局長の挨拶が行われた。

事務局から農業分科会の概要が説明された。

農林水産省独立行政法人評価委員会令（平成12年政令第322号。以下「委員会令」という。）第5条第3項に基づき、委員の互選により松本聰委員が分科会長に選任された。

委員会令第5条第5項に基づき、分科会長代理に坂本元子委員が分科会長から指名された。

事務局から農業分科会の独立行政法人（農林水産消費技術センター、種苗管理センター、家畜改良センター、肥飼料検査所、農薬検査所及び農業者大学校）の概要及び各法人の中期目標（案）が説明された。

中期目標（案）について質疑が行われた。

質疑の概要は以下のとおり。

- ・各法人の中期目標期間はなぜ5年なのか。
- ・各法人の中期目標には効率化の目標が掲げられているが、効率化だけで業務を評価するのは問題ではないか。国民のことを考えると業務量が増加する部分もあるはずではないか。
- ・中期目標期間5年は理解できるが、中間段階での評価・見直しは考えているのか。

- ・肥飼料検査所の飼料添加物の調査対象品目の考え方、農業者大学校の学生数を教えてほしい。
- ・農業者大学校について、コスト削減よりも教育効果を考慮すべき。
- ・種苗管理センターについて、独法化後のばれいしょ原原種の配布価格はどうか。植付け時の品質低下にはどう対応するのか。
- ・農林水産消費技術センターの顧客満足度の把握方法を教えてほしい。
- ・家畜改良センターの鶏の改良の消費・流通ニーズは、どのようなものと把握しているのか。
- ・肥飼料検査所の汚泥肥料・農薬検査所の生物農薬の検査の積極的な推進をすべき。
- ・残留農薬の検査について、基準値以下のものについても結果を公表されたい。また、農薬の使用実態の調査を行ってほしい。
- ・家畜改良センターについては他機関との連携に期待する。

これに対し、事務局側から以下の説明を行った。

- ・各法人の中期目標期間は、農林水産省の政策期間との整合性や業務対象が生物であること等の理由から5年が適切であると考えている。
 - ・目標に掲げている効率化は、例えば新しい検査・分析手法の開発による検査・分析時間の短縮等であり、実効性は変わらない。
 - ・中期目標期間は5年であるが、各年度ごとに実績評価を行っていただくこととなっている。
 - ・肥飼料検査所の飼料添加物については10年間ですべての飼料添加物(151品目)を調査することとしており、5年間の中期目標期間中はその半分と考えている。農業者大学校の1学年の定員は50名で3学年分150名、1年の果樹コースは落葉・常緑ともに各25名である。
 - ・農業者大学校については、運営費交付金の範囲内で、演習を増やす等教育効果の高い手法により効果的に青年農業者の育成を図っていくことを考えている。
 - ・種苗管理センターの原原種の具体的な価格決定方法については、別途検討を進めていく。品質低下等の事故には業務実施の中で適宜対応していきたい。
 - ・農林水産消費技術センターの顧客満足度の把握方法は英国のエージェンシーを参考にしており、五段階評価で行うことを考えている。
 - ・家畜改良センターの鶏の改良のニーズは、従来の経済形質とともに、肉の低脂肪、卵の卵殻強度等と把握している。
 - ・汚泥肥料の検査の充実、生物農薬の検査の迅速化に努める。
 - ・残留農薬の検査結果の公表についてはどのような方法が一番適切であるか検討していきたい。農薬の使用実態については、使用量の的確な把握は難しい。
- 各法人の中期目標(案)については、以上のような質疑応答の上、次回の農業分科会において決議を行うことが了承された。

中期目標については、財務省との協議等の手続により、文言等の修正が行われる場合がある旨を確認した。

今回は3月中旬に開催することとし、会議は終了した。

以上